

4

結婚、出産、子育てをめぐる状況

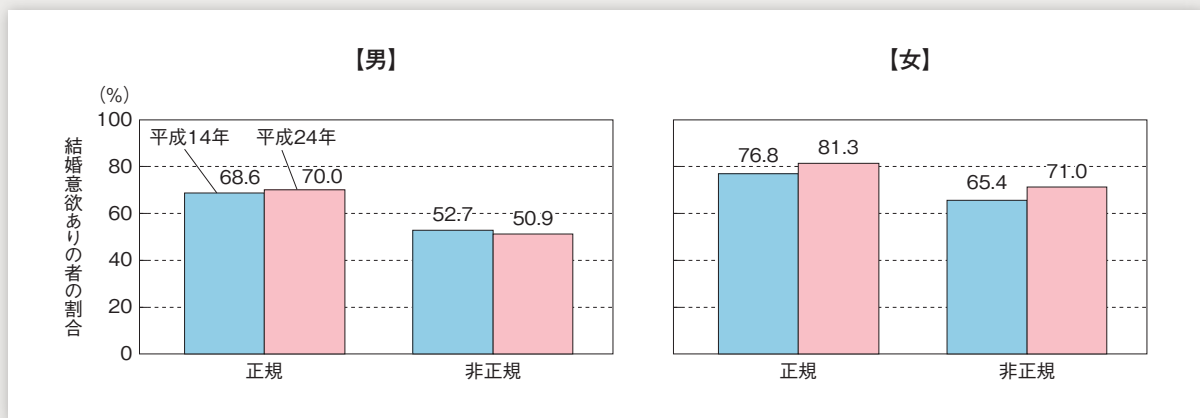
結婚に対する意識

21世紀成年者縦断調査（平成14年成年者）と21世紀成年者縦断調査（平成24年成年者）について、それぞれ第1回調査時点の20代既

卒の独身男女の結婚意欲がある者の割合を性、正規・非正規別にみると、10年前に比べ女性は「正規」「非正規」とともに増加している。

21世紀成年者縦断調査（平成24年成年者）の第1回調査について、20代既卒の独身男女の交際異性の有無を性、正規・非正規別にみると、男女とも、「正規」は「非正規」の者

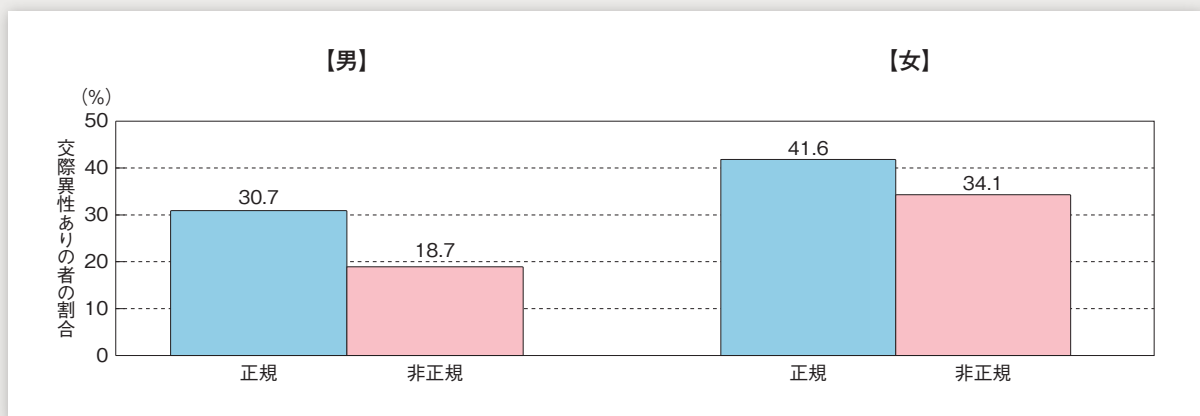
第1-1-11 性、正規・非正規別にみた20代独身者の結婚意欲ありの者の割合【14年調査（第1回）・24年調査（第1回）】



資料：厚生労働省「第1回21世紀成年者縦断調査（平成24年成年者）及び第11回21世紀成年者縦断調査（平成14年成年者）の概況」

注：「結婚意欲あり」は「絶対したい」「なるべくしたい」と回答した者を合計している。

第1-1-12 性、正規・非正規別にみた20代独身者の交際異性ありの者の割合【24年調査（第1回）】



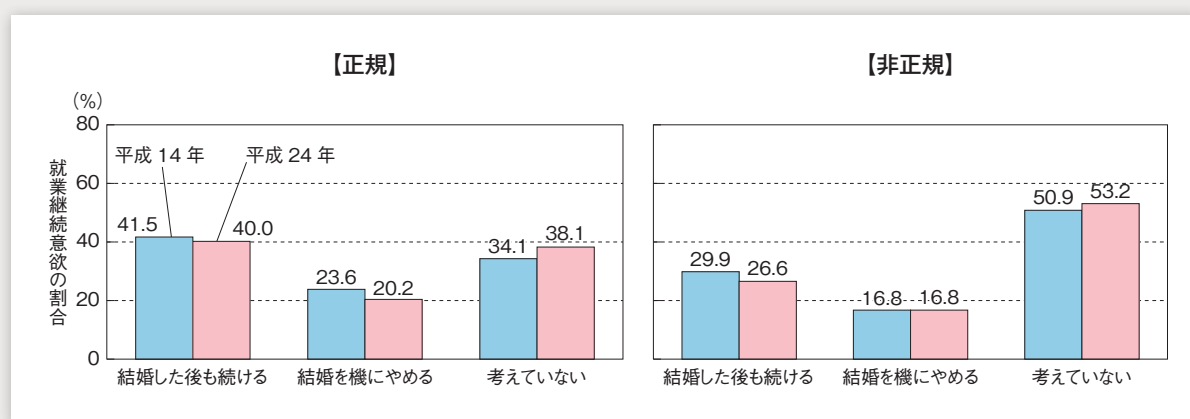
資料：厚生労働省「第1回21世紀成年者縦断調査（平成24年成年者）及び第11回21世紀成年者縦断調査（平成14年成年者）の概況」

に比べ、「交際異性あり」と回答した者の割合が高くなっている。

21世紀成年者縦断調査（平成14年成年者）と21世紀成年者縦断調査（平成24年成年者）について、それぞれ第1回調査時点の20代既

卒の独身女性の結婚後の就業継続意欲の状況を正規・非正規別にみると、10年前に比べ「正規」では「結婚を機にやめる」が減少、「考えていない」が増加し、「非正規」では「結婚した後も続ける」が減少している。

第1-1-13図 正規・非正規別にみた20代独身女性の結婚後の就業継続意欲別の状況【14年調査（第1回）・24年調査（第1回）】



資料：厚生労働省「第1回21世紀成年者縦断調査（平成24年成年者）及び第11回21世紀成年者縦断調査（平成14年成年者）の概況」

出産に対する意識

国立社会保障・人口問題研究所が実施した「第14回出生動向基本調査（夫婦調査）」（2010年）によると、夫婦にたずねた理想的な子供の数（平均理想子供数）は、前回の第13回調査に引き続き低下し、調査開始以降最も低い2.42人となった。また、夫婦が実際に持つつもりの子供の数（平均予定子供数）も、2.07人に低下している。

理想の子供数を持たない理由として、最も多いのが、「子育てや教育にお金がかかりす

ぎるから」（60.4%）であり、年代別にみると、若い世代ほどその割合が高くなる傾向がみられる。次に多いのが、「高年齢で生むのはいやだから」（35.1%）であり、年代別にみると、年代が高くなるほど、その割合が高くなる傾向がみられる。

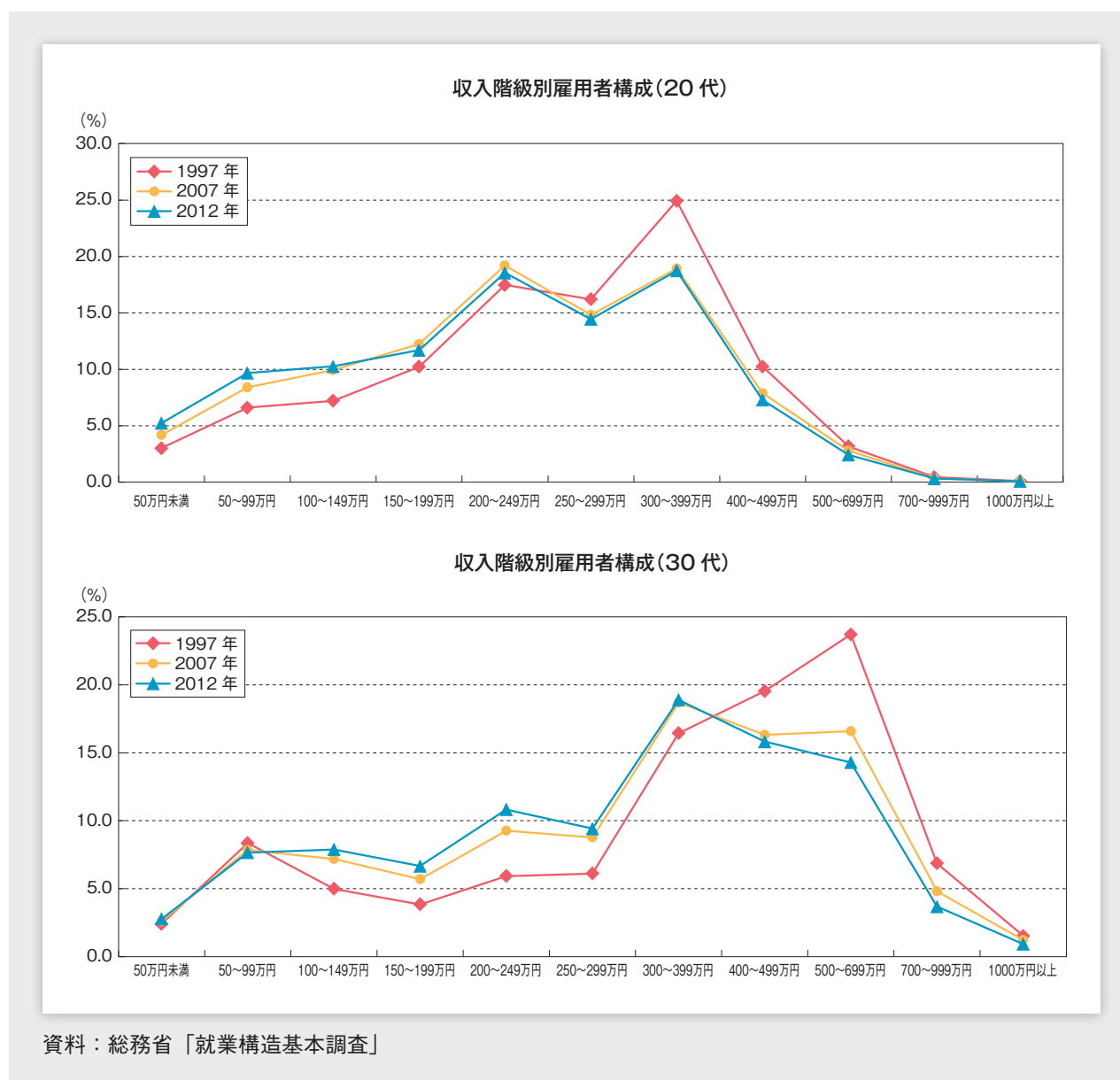
なお、理想子供数が3人以上で、予定子供数が2人以上の夫婦については、71.1%が理想の子供数を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げている。

若い世代などの所得の伸び悩み

20代、30代の所得分布をみると、20代では、1997（平成9）年には年収が300万円台の雇用者の割合が最も多かったが、2012（平成24）年には、200万円台前半の雇用者とほぼ同じ割合となっている。また、30代では、

1997年には年収が500～699万円の雇用者の割合が最も多かったが、2012年には300万円台の雇用者が最も多くなっている。子育て世代の所得分布は、1997年から2007（平成19）年の10年間で低所得層にシフトし、その後、その状態が続いていることがわかる。

第1-1-16図 20代・30代の所得分布

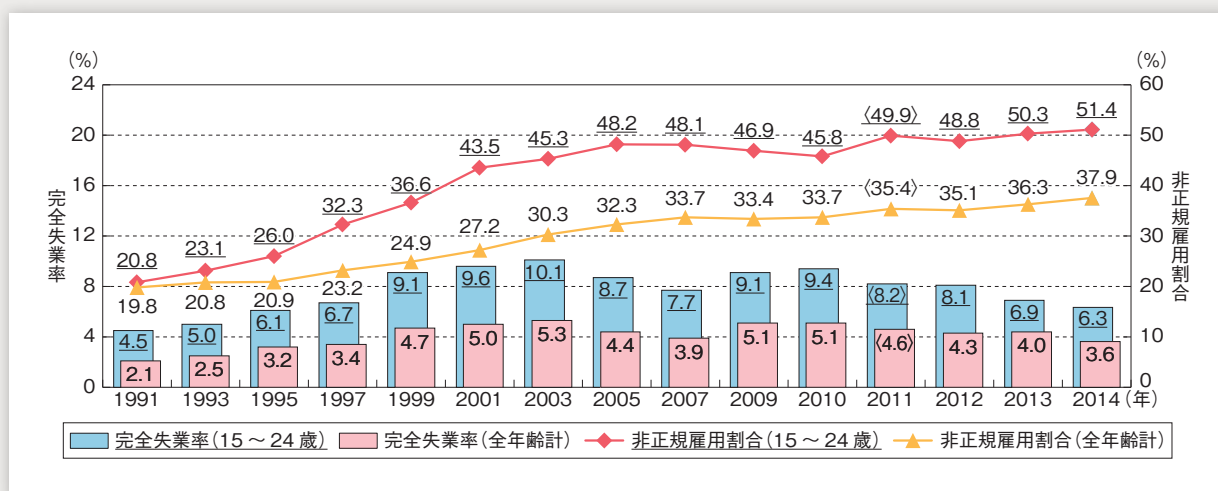


就労形態などによる家族形成状況の違い

若年者の雇用をめぐる環境をみると、完全失業率及び非正規雇用割合はともに、全年齢計を上回る水準で推移している。また、非典型雇用者の有配偶率は低く、30～34歳の男

性においては、非典型雇用の人の有配偶率は正社員の人々の半分以上となっているなど、就労形態の違いにより家庭を持てる割合が大きく異なっていることがうかがえる。また、年収別に男性の有配偶率をみると、一定水準までは年収が高い人ほど結婚している。

第1-1-17図 若年者の完全失業率と非正規雇用割合



資料：総務省「労働力調査」、「労働力調査特別調査」

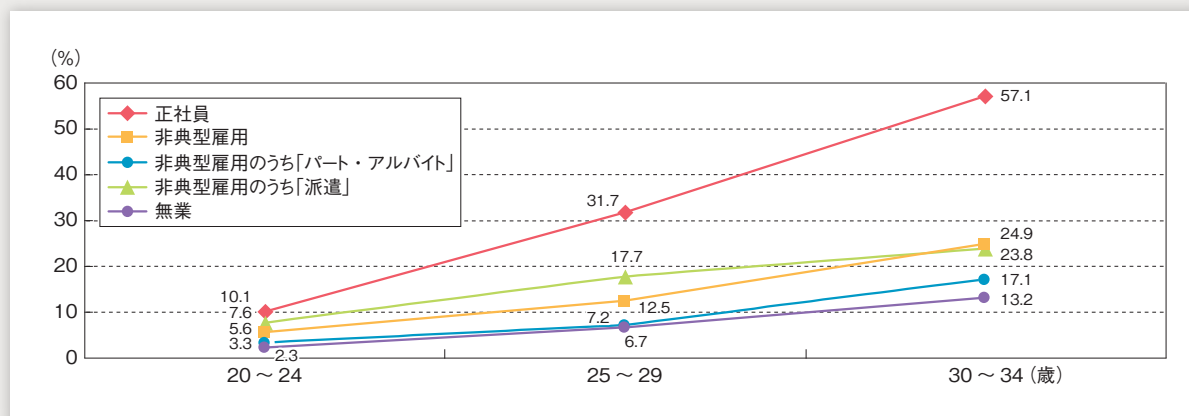
注：1. 非正規雇用割合については、2001年までは「労働力調査特別調査」(2月調査)、2002年以降は「労働力調査(詳細集計)」(1～3月平均)による。

調査月(2001年までは各年2月、2002年以降は1～3月平均の値)が異なることなどから、時系列比較には注意を要する。

2. 労働力調査では、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県において調査実施が一時困難となった。

ここに掲載した、2011年の〈 〉内の数値は補完的に推計した値(2005年国勢調査基準)である。

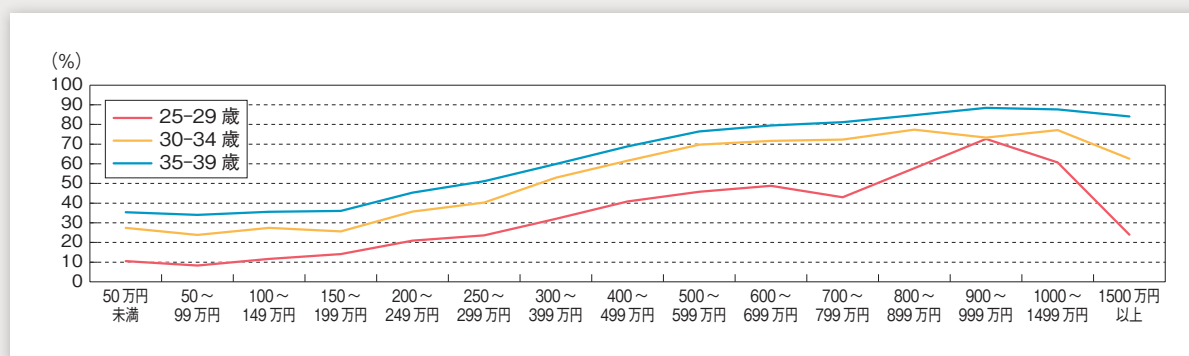
第1-1-18図 就労形態別配偶者のいる割合（男性）



資料：労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状」（2009年）

注：就労形態分類については、「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状」における定義による。「非典型雇用」は、「パート、アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託など、正社員以外の呼称で働いている被雇用者」と定義されている。

第1-1-19図 年収別配偶者のいる割合（男性）



資料：労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状」（2009年）

依然として厳しい女性の就労継続

女性の就労をめぐる環境をみると、出産1年前に仕事をしていた2010（平成22）年出生児の母のうち、出産前後に仕事をやめた方の割合は54.1%となっており、2001（平成13）年出生児の母の67.4%から13.3ポイント減少している。

一方、女性の就労意向については、パートや正社員など就労形態は異なるものの、何らかの形で働きたいという者の割合は86.0%となっている。他方、出産を機に退職した女性の約4分の1が、仕事を続けたかったが、仕事と育児の両立が難しいという理由で仕事をやめており、出産に伴う女性の就労継続は依然として厳しいことがうかがえる。